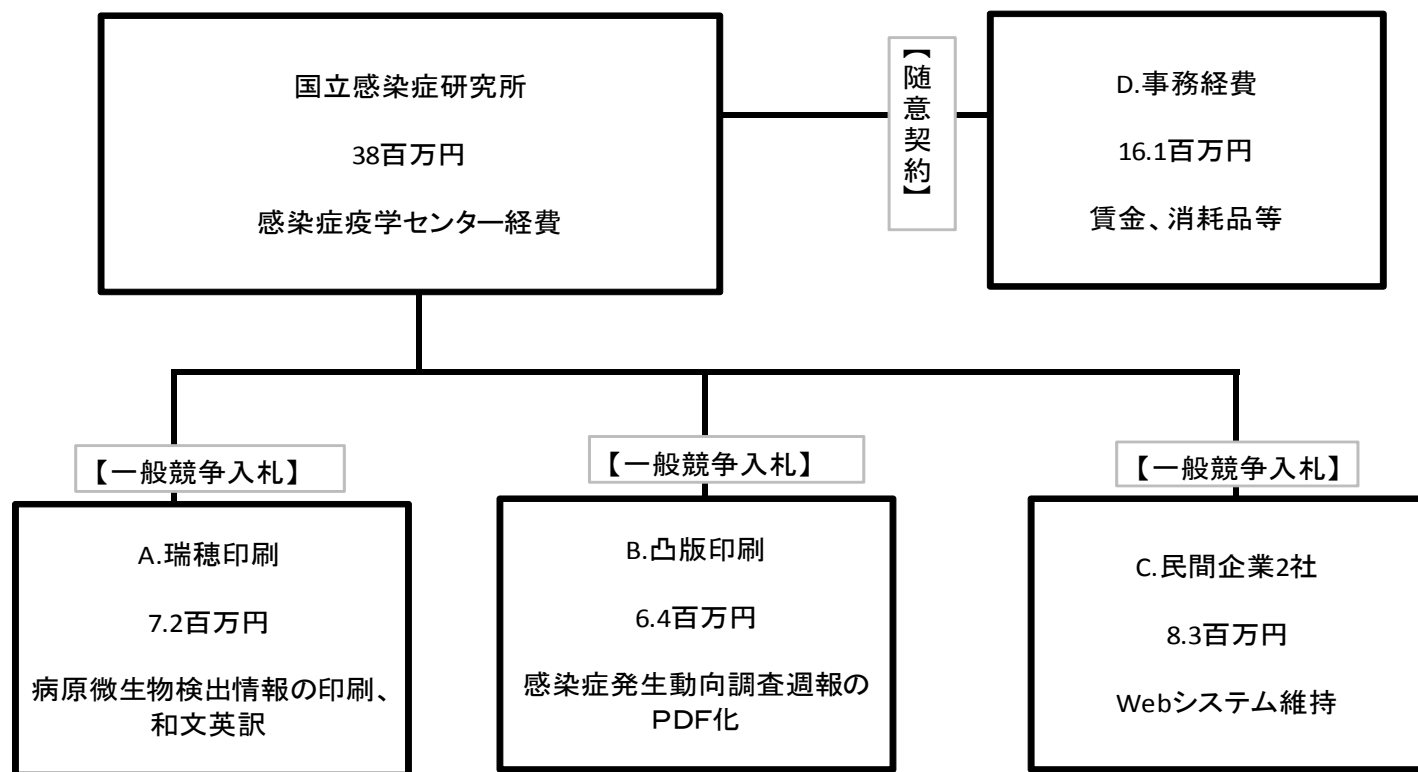


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	感染症情報センター経費			担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課		猪股 研次	
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)第12～16条			関係する計画、通知等	感染症法の施行に伴う感染症発生動向調査の実施について(平成11年3月19日健感発第458号保健医療局長通知)			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症法に基づく感染症発生動向調査における中央感染症情報センターの運営を図り、様々な感染症情報の収集、分析及び公表を行って感染症対策に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)サーベイランス(感染症監視)事業 1. 感染症発生動向調査システム運用と週報編集発行、2. 病原体検出情報システム運用と病原微生物検出情報編集発行 (2)感染症予防治療情報システム事業 感染症にかかる予防治療情報等のwebによる発信							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	45	38	38	35		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	45	38	38	35	0		
執行額	45	38	38					
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	都道府県から報告される患者情報について、関係機関等に提供する割合を100%とする。	(1)都道府県から報告される患者情報を確認し、集計解析して関係機関及び国民に情報を提供する。	成果実績	患者報告件数	全数44,742 定点3,541,450	全数51,706 定点3,764,060	全数43,999 定点3,880,430	
			目標値	-	(全数30,000 定点2,500,000)	(全数30,000 定点2,500,000)	(全数30,000 定点2,500,000)	(全数30,000 定点2,500,000)
			達成度	%	140%	150%	150%	
地方衛生研究所・検疫所から報告される病原体検出情報について、関係機関等に提供する割合を100%とする。	(2)地方衛生研究所・検疫所から報告される病原体検出情報を確認し、集計解析して関係機関及び国民に情報を提供する。	成果実績	病原体報告件数	個票24,909 月報5,008	個票25,681 月報4,126	個票23,708 月報4,319		
		目標値	-	(個票20,000 月報5,000)	(個票20,000 月報5,000)	(個票20,000 月報5,000)	(個票20,000月報5,000)	
		達成度	%	120%	120%	120%		
		成果実績	WEBページアクセス数	4,000～5,000 万頁	4,000～5,000 万頁	4,000～5,000 万頁		
感染症に関する、患者情報、病原体情報、予防治療情報をインターネットで国民に提供する割合を100%とする。	(3)感染症に関する患者情報、病原体情報、予防治療情報をインターネットで国民に広く提供する。	目標値	-	(5,000万頁)	(5,000万頁)	(5,000万頁)	(5,000万頁)	
		達成度	%	100%	100%	100%		
		活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度
(1)感染症週報(IDWR)を毎週発行する。	活動実績	号	52	52	52			
	当初見込み	号	52	52	52	52		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
(2)病原微生物検出情報月報(IASR)を毎月発行する。	活動実績	号	12	12	12			
	当初見込み	号	12	12	12	12		
	算出根拠	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
執行額/ページアクセス数 ※各年度の執行額を(3)の年間のページアクセス数で割った単位当たりコストを算出した(アクセス数は概数)。		単位当たりコスト	円	0.9	0.8	0.8	0.7	
		計算式	X/Y	45百万円/5千万	38百万円/5千万	38百万円/5千万	35百万円/5千万	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	消耗品費・備品費	2						
	印刷製本費	4						
	通信運搬費	1						
	借料及び損料	2						
	賃金	12						
	雑役務費	14						
計	35	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	保健衛生や予防医学の向上に直結する感染症の監視や研究は国の安全保障の一分野として考えるべきものであり、国立感染症研究所としてその責務を全うするために国費投入が必須。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。また、感染症の国際的な伝播が国際的な懸念になるがその際の対応は国でしか行えないため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	流行性あるいは重症度が高い感染症の動向監視、新興感染症の検出、麻しんや風しんなど排除・維持目標を持つ疾患の達成状況把握のための手段として利用されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	昨年度に比べ減少したが、引き続きコスト削減に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績が成果目標以上になっているので見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	感染症における唯一の国立試験研究機関として質の高い業務を行っている。感染症サーベイランス事業の成果物は関係者及び国民に広く利用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	都道府県や検疫所から報告される患者情報、病原体検出情報などをインターネットで広く国民に提供している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	感染症サーベイランス事業及び感染症予防治療情報システム事業の成果物は関係者及び国民に広く利用され、活動実績を挙げている。患者情報と病原体情報の連携付に努力している。27年度においても新型インフルエンザやエボラ出血熱等を含む新興感染症や震災時の感染症などの有事対応のみならず、流行性疾患に対する注意喚起のための動向把握、国としての排除・維持目標を有する麻しんや風しんの達成・維持進捗に関する情報収集等ができるよう体制維持の必要がある。事業維持に必要なWEBシステム、感染症情報誌の印刷等については毎年度、一般競争入札を行い、コスト削減に努めているところである。			
	改善の方向性	低コストでありながら必要なポイントをおさえた質の高いサーベイランスおよび情報発信体制の構築に努めていく。なお、更なるコスト削減のため、WEBシステムについては、平成27年度から政府共通プラットフォームの利用を予定している。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	628	平成23年度	569	平成24年度	506
平成25年度	888	平成26年度	888		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.瑞穂印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	病原微生物検出情報の印刷、和文英訳	7.2			
計		7.2	計		0
B.凸版印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	感染症発生動向調査週報のPDF化	6.4			
計		6.4	計		0
C.(株)NECネクサソリューションズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Webサービス用サーバシステム提供業務	6.8			
計		6.8	計		0
D.非常勤職員A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	業務補助	2.5			
計		2.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瑞穂印刷(株)	病原微生物検出情報の印刷、和文英訳	7.2	2	99.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	感染症発生動向調査週報のPDF化	6.4	1	87.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	Webサービス用サーバシステム提供業務	6.8	1	100%
2	トレンドワークス(株)	所外向けWebサーバの政府共通プラットフォームへの移行業務	1.5	2	78.4%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	業務補助	2.5	-	-
2	非常勤職員B	業務補助	1.7	-	-
3	非常勤職員C	業務補助	1.3	-	-
4	日本郵政(株)	郵便料金	0.7	随意契約	-
5	(株)ヤマダ電機	備品購入	0.5	随意契約	-
6	(株)ヤマダ電機	消耗品購入	0.1	随意契約	-
7	(株)ヤマダ電機	消耗品購入	0.1	随意契約	-
8	(株)キャノンマーケティング ジャパン	備品購入	0.5	随意契約	-
9	NTT東日本	電話料金	0.2	随意契約	-
10	(株)雄誠堂	消耗品購入	0.2	随意契約	-
11	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
12	(株)竹宝商会	消耗品購入	0.1	随意契約	-